



## 新年のご挨拶

# すべての世代に 公平で平等な医療を

明けましておめでとうございます。平成30年の新年を迎えるにあたり、一言ご挨拶を申し上げます。会員の先生方におかれましては、健やかに新年を迎えられたこととお慶び申し上げます。私が一昨年6月に大阪府医師会の執行部をお預かりするようになって以来、早や1年半が経過しました。この間、“会員のために汗をかく”ことを心に刻み、地域の声にも耳を傾け、会務に励んでまいりました。

ご存じのとおり、昨年は、トランプ米大統領の言動と不安定な政権運営に世界が振り回されるとともに、欧州ではポピュリズムとのせめぎ合いが続き、我が国周辺では北朝鮮の軍事的挑発による緊張が高まりました。こうした不透明な世界情勢は今年も続きそうであ

ります。

さて、国内では、昨年10月の総選挙により与党が大勝し、政府はアベノミクスによる異次元の金融緩和を継続するとともに、消費税増税分の用途を変更し、高齢者に偏っている配分を改め、全世代型の社会保障に転換する方針を打ち出しています。「国の借金」返済の先送りを表明し、現役世代への給付拡大を前面に出す一方で、高齢者への給付削減を明言しているわけではありませんが、過去の社会保障費抑制への取り組みを振り返ってみても、今後、これまで以上に歳出抑制への圧力がかかり、医療・介護にもしわ寄せが来るのは目に見えています。現役世代への支援は当然ですが、世代内、世代間の分断が大きな社会問題と捉えられる時代にあって、いたずら



大阪府医師会長  
**茂松 茂人**



に現役世代と高齢者の対立を煽ることになりかねないと憂慮しています。医療はすべての世代に公平、平等に提供されるものです。国に対しては、このことをしっかりと認識していただき、現役世代、高齢者がともに安心して暮らせるよう社会保障の充実を強く求めてまいります。

今年、診療報酬と介護報酬の同時改定が予定されているばかりでなく、医療界にとっては、地域医療に重大な影響を及ぼすと懸念される医師の働き方改革の議論が本格化します。医師の負担軽減とともに、医療提供体制の在り方が大きく問われることになりそうです。そのほか地域医療構想や地域包括ケアの推進、医師の偏在対策、新専門医とかかりつけ医、医療におけるICTの利活用、国保運営

の都道府県への移管、支払基金の改革等々、地域医療の再編や医療費適正化に向けた国の動きを注視し、適切に対応してまいります。

会内では、引き続き懸案である組織強化に努めるとともに、思い切った組織改革にも取り組むつもりです。厳しい情勢が続きますが、社会保障としての医療を守ることは当然のことながら、地域医療の衰退に歯止めをかけ、国民のすべてが安心して安全な医療が受けられるよう、努力してまいります。会員並びにご家族、職員の皆様方が今年1年ご健勝でご活躍されることを心より祈念申し上げます。



## 新年のご挨拶

# 医師会とともに



大阪府医師会 副会長

**澤 芳 樹**

皆様、新年おめでとうございます。茂松茂人会長の下で副会長と勤務医部会長を務めさせていただいております、澤芳樹でございます。大阪府医師会のなかにあつて、大学勤務医師の立場として、地域連携や人材育成、先進医療・高度医療や国際貢献の面から、府医に少しでもお役に立てればと思っております。こういう形で府医の副会長を仰せつからずから早いもので7年が過ぎました。医師会の先生方に本当にお世話になるばかりですが今後とも少しでも貢献できればと思っております。

もとより、大学の医師や研究者も、地域医療に携わる医師も、国民により良い医療を提供し、国民のヘルスケアを充実させようとするミッションは同じであります。私は、先端医療が大阪の将来の発展を切り拓き、国際貢献などにより世界に発信していくための大きな鍵を握っていると信じております。AI医療、ゲノム医療やiPS細胞による再生医療などにより、これからの10年間において、医療の更なる発展が期待されております。しかし

そのためには、まず国民皆保険を通じて国民医療を守り発展させていくという医師会の大きな役割が重要で、加えて、医学部がある府下5大学や行政との連携を一層深め、相互理解の中で、府民に国民に世界最高レベルの医療を提供していくことが重要と認識しております。

これまで、私が医師会でお役に立てることは、学術的な業務や、勤務医部会の発展、研修医・専門医への対応や勤務医の労働環境などが中心かと考え活動してまいりました。大学人として勤務医として、今後もコミュニケーションを大切にさせていただきたいと思っております。

今年も一年間頑張りますので、なにとぞよろしく願いいたします。



## 住み慣れた地域で安心して療養できる体制を構築



大阪府医師会 副会長

中尾正俊

新年明けましておめでとうございます。会員の皆様方には、ご家族とともにご健勝に新年をお迎えになられたこととお慶び申し上げます。

さて、平成28年に大阪府は「地域医療構想」を策定し、また、30年3月末に策定される第7次保健医療計画には、新たに「基準病床数」と「地域医療構想」が項目として加わりました。「地域医療構想」は、実現に向けた取り組みが重要です。「地域医療構想調整会議」では、各地域の医療の現状を把握し、医療機能の分化・連携において各医療機関が行う自主的な取り組みなどについて、認識の共有を図るべきと考えています。

更に、大阪府は各圏域の「医療と介護の協議の場」で議論していただくために在宅医療需要数等を算定しました。2025年に向け、在宅医療や介護サービスは、「高齢化の進展」や「地域医療構想による病床の機能分化・連携」により需要の増加が見込まれており、これに対応する提供体制を都道府県・市町村、地区医師会等が一体となり構築していくこと

が必要とされています。そのため、各医師会におかれましては、「地域医療構想調整会議」や「医療と介護の協議の場」で、患者の視点に立った医療介護提供体制の整備に向けた協議をお願いしたいと考えております。

府民が安心して在宅療養できる「地域づくり」には、地域医療構想に加えて地域包括ケアシステムの構築が欠かせません。喫緊の課題として、在宅で療養されている高齢者が急変した時の急性期病床や地域包括ケア病棟への受け入れ体制の整備が挙げられます。病院団体との関係強化に努め、多くの会員が在宅療養患者の急変時に安心して入院加療ができる体制を構築していきたいと考えております。

最後になりますが、在宅医療を希望されるすべての患者が人生の最終段階の看取りまで、住み慣れた地域で安心して療養できるよう、執行部一同会務に励んでまいりますので、会員諸兄の更なるご支援とご指導を賜りますよう心よりお願い申し上げます。新年のごあいさつとさせていただきます。



新年のご挨拶

# 経済低成長下でも、医療・福祉重点 の社会保障実現により国民の幸せを



大阪府医師会 副会長

高井 康之

明けましておめでとうございます。会員およびご家族の皆様におかれましては、良き新年をお迎えのことと存じお慶び申し上げます。

さて昨秋に、安倍晋三総理は、消費税使途の変更、すなわち増収分を、債務返済から、子ども、子育てに変更することの信を国民に問うとして、解散・総選挙を実施いたしました。ご存じのように政権与党が圧勝しました。政権が安定することにより、約束した政策を着実に実行されることが期待されます。社会保障・税の一体改革で、消費税を社会保障の機能強化に使うとされており、増収分は、全世代型の社会保障の充実のために使うべきではないかと考えます。社会保障の中でも根幹をなす医療の充実なくして、国民の安心は得られないと思います。しかしながら、総選挙が終わるなり、財務省は診療報酬の引き下げを目指す方針を示したり、経済財政諮問会議で民間議員が平成30年度以降も目安の5千億円増を下回る社会保障費自然増の更なる抑制を提言したり、医療費抑制策の厳しさが増えています。

日本は人口減少社会に向かっており、2050年には9,515万人と推計されています。このような長期的トレンドでは、いかなる経済政策を取っても経済の高度成長は望むべくもありません。今までの日本の社会保障の規模は、先進国の中ではアメリカと並び低いレベルにありました。「経済が成長しなければ、社会保障の充実はあり得ない」という呪縛から解き離れるべき時期にあるのではないかと思います。成熟社会に入った日本は、年金よりも、医療・福祉に重点を置いた社会保障の充実を力点を置き、今まで比較的手薄な子育て、人生前半の社会保障の充実も図りながら、国民皆保険制度の強化を推進して国民の将来の不安を解消し、低成長下でも国民に幸福を与える国家を目指してほしいと思っています。その実現のため、国民の理解を得ながら日本医師会と協力し、医療・介護の享受に格差を生じない政策の推進を政府に求めています。

本年が、会員、国民にとって良き年となることをお祈り申し上げます。



# 国民医療を守り、会務の遂行に 真摯に取り組む



大阪府医師会 副会長  
**加納 康至**

明けましておめでとうございます。会員の皆様におかれましては、健やかに新年をお迎えのこととお慶び申し上げます。

医療を取り巻く環境は年々厳しくなっています。財政健全化が叫ばれ、社会保障費の適正化——つまり削減圧力が強まる中で様々な制度改革が行われています。更に、「医師の働き方改革」についても組上にあがってきました。2年を目途に具体的な在り方等を決定するとのことですが、どのような結論を得るのか、医療現場への大きな影響が予想されますので、注視していきたいと思えます。

担当分野では、「一億総活躍社会」の実現に向けた取り組みとして、「治療と仕事の両立支援」が進められています。これに関しては、「効率化」とは相反し、ある意味で「弱者に優しい制度」とも言えますので、理念が活かされるよう努めていく所存です。産業医活動の場では、引き続き、ストレスチェック制度の検証が必要であると考えています。一方、高齢化の進展に伴い、様々な課題が浮上しています。労働力人口に占める高齢者の割合は高くなっていますが、年齢とともに有病率は上昇し、心身機能

や危機回避能力も低下します。これをサポートする上でも労災医療の対策を強化しなければなりません。また、高齢者の救急搬送など、対応件数の更なる増加が予想されますので、困難事例を含め、受け入れ先を確保することが求められています。

昨年は局地的な豪雨や洪水の災害が各地で見られました。10月後半に日本列島を襲った台風21号では、大阪も大きな被害を受けました。想定されている南海トラフ地震のみならず、様々な災害への備えが必要ですので、災害対策マニュアルの整備も急がれます。以前に比較しますと、災害に対する医師会の関与も組織化されており、会員の皆様の認識も大きく変化しています。医療関係者の力が最大限に発揮されるよう、他団体との協力の下、有効なシステムを構築することが重要であると考えています。もちろん、会務が滞りなく遂行できるよう、これまで以上に取り組んでまいりますので、これからも会員の皆様のご支援とご指導を賜りますようお願い申し上げます、新年のごあいさつとさせていただきます。



新年のご挨拶

## 医療を取り巻く諸課題に 緊張感をもって対応



日本医師会 副会長  
大阪府医師会 理事

松原 謙二

新年明けましておめでとうございます。会員の皆様におかれましては、ご健勝にて新しい年をお迎えになったこととお慶び申し上げます。

さて、私は日本医師会副会長として3期目を迎えております。昨年は中医協や社保審・医療保険部会委員、日本専門医機構副理事長、更には世界医師会理事として、忙しい日々を過ごしました。中医協委員は任期満了で年度途中の退任を余儀なくされましたが、引き続き医療保険部会委員として、次期診療報酬改定の基本方針づくりの議論に関わるとともに、国が経済・財政再生計画改革工程表に沿って検討を急ぐ「かかりつけ医以外受診時定額負担」「いわゆる参照価格制」「都道府県別の診療報酬」の導入など、医療費適正化を進める動きに対しては断固阻止する決意で議論を主導してまいりました。全世代型の社会保障への変革が言われる中で、社会保障の給付縮小を狙った動きがこれまで以上に加速すると考えられますので、引き続き緊張感をもって対応してまいります。

一方で、日本専門医機構の副理事長とし

て、新たな専門医の仕組み作りにも深く関与し、複雑な課題の調整に少し時間がかかりましたが、専攻医の登録も昨年10月10日に開始し、今年4月には各プログラムの研修が始まります。専門医研修が始まることによる地域医療への影響を心配する声にも耳を傾け、都市部への医師の偏在が起こらない仕組みにしたつもりですが、もしそのような状況を呈する場合には日本専門医機構で調整することになっております。また、都道府県内での偏りについては、各都道府県の協議会で調整する仕組みになっています。研修がスタートし、地域医療に悪影響を及ぼすようだと、いよいよ法律による専門医の強制配置となる可能性もありますので、そのような事態に至らないよう十分に目配せしてまいりたいと考えております。重責ですが、的確に対応してまいり所存です。

会員の先生方の意見、要望を的確に汲み取り、着実に実現できるよう尽力してまいりますので、引き続きのご支援を心よりお願い申し上げます。